

事業番号	05 09 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
			実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien @ pref.nagano.lg.jp

## 1 現状と課題

○性・年齢調整を行った調整済み要介護（要支援）認定率は、令和5年度末時点13.1%で全都道府県の中で低い方から2番目となっているが、高齢者が自立した暮らしをできる限り続けられるよう、今後も介護予防や生活支援の取組を推進する必要がある。  
○居宅の要介護（要支援）認定者のうち施設等への入所希望者が18.4%であるのに対し、53.8%の者は可能な限り自宅で生活したいと考えていることから、引き続き地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する必要がある。（令和4年度 高齢者生活・介護に関する実態調査）

## 2 事業目的

日常生活を送るのに介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指す。

## 3 事業目的を達成するための取組

### ①地域包括ケア体制の深化・推進・介護予防等の推進

- ・介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた「第9期長野県高齢者プラン」に基づき施策を推進
- ・高齢者の多様なニーズに対応できる体制づくりを推進するため、市町村における移動サービスや、介護予防・日常生活支援総合事業に係るアドバイザーの派遣を実施
- ・原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付
- ・介護職員の更なる処遇改善を図るため、補助金を交付
- ・訪問介護事業所等の人材確保体制の構築や経営改善を行うため、補助金を交付

### ②介護サービス基盤の整備

- ・特別養護老人ホーム等の整備、介護人材を確保するに当たり福利厚生の充実を図るための職員宿舍整備や施設における看取りを促進するための環境整備等に対して助成
- ・高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電施設整備等に係る費用を一部助成

### ③認知症施策総合推進事業

- ・認知症基本法の趣旨を踏まえ、県民等へ認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深められるよう普及啓発等を実施するとともに、医療従事者等への研修や若年性認知症についての理解促進のための研修会を実施
- ・認知症基本法や、今般策定された国の基本計画、また、長野県認知症施策推進計画を踏まえた、「新しい認知症観」等の理解促進に向けた普及啓発や、県民の意識統一のための場の設定及び認知症フォーラム等を実施

## 4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数	箇所	2,972 (R3)	3,372 (R4)	↑	4,054 (R5)	↑	増加	達成	介護予防に取組む団体等による活動の場を増加させることを目標とする。	
②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数	人	1,822	1,752	↑	1,638	↑	減少	達成	自宅での介護老人福祉施設入所希望者数(待機者数)を減少させることを目標とする	
③	企業・職域型の認知症サポーター養成数	人	34,753	35,796	↑	36,604	↑	38,000	未達成	地域共生社会を目指す中で、認知症に対する地域支援を強化していくことを目標とする	

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-5①	健康づくりの推進	要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	%	2022 (R4)	82.9	2023 (R5)	82.8	2024 (R6)	82.6	2027 (R9)	82.9

## 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	1,109,717	36,013,386	400,679	37,523,782	32,752,012	34,562,551	24.0
R5年度	687,712	38,392,787	1,204,932	40,285,431	32,800,312	38,373,721	23.0
R4年度	634,691	39,455,712	3,643,107	43,733,510	33,239,823	41,190,012	23.0

事業番号	05 09 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進〈介護〉		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

## 7 主な取組実績と成果

<p><b>①地域包括ケア体制の深化・推進・介護予防等の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度までに全ての市町村と協働で作成した、介護事業所や生活支援サービス、通いの場の情報などが一目で分かる「地域包括ケア見える化マップ」や、「地域の目指す姿」に向けたロジックモデルなどの活用し、第9期計画での施策等の実施を支援した。</li> <li>令和4年度に作成した、市町村における移動サービス構築等に係る事例集も活用し、移動サービス構築に向けてのアドバイザーの派遣を、4市町に対して実施した。</li> <li>原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するために実施する「社会福祉施設等価格高騰対策支援事業」については、適正な事業期間を確保するため、1月補正予算を令和7年度に全額繰越。</li> <li>介護職員の更なる処遇改善を図るために実施する「介護職員等処遇改善支援事業」、訪問介護事業所等の人材確保体制の構築や経営改善を行うために実施する「訪問介護サービス提供体制確保支援事業」については、適正な事業期間を確保するため、2月補正予算を令和7年度に全額繰越。</li> </ul> <p><b>②介護サービス基盤の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型施設等の整備に加えて、介護現場の生産性向上を推進するための介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入や施設における看取りを促進するための環境整備等について合計33件に対して助成を実施した。</li> <li>高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電施設整備等について計3件に対して補助を行った。</li> </ul> <p><b>③認知症施策総合推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療従事者、看護管理者、薬剤師等が役割に応じて認知症の方への適切な対応が行えるよう研修会を実施し、延べ587人の参加があった。市町村の関係者に向けても、地域で認知症の人を支えられるよう、オレンジチューターとともに研修会を実施し、55人の参加があった。</li> <li>若年性認知症についての普及啓発、理解促進のため、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、ネットワーク会議を3回開催した。また、支援関係者研修会を1回開催、一般住民向け研修会を1回開催（参加者100人）した他、本人や家族の活動のサポートを実施した。</li> <li>認知症基本法や、今般策定された国の基本計画、また、長野県認知症施策推進計画を踏まえた、「新しい認知症観」等の理解促進に向けた普及啓発のために、県庁舎のオレンジリングドレスアップや松本城のライトアップを行った。また、認知症フォーラムを認知症月間（9月）に合わせて実施した。</li> </ul>
--

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	内容	R5年度推移	↑	R6年度推移	↑	達成状況	達成
指標①	介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数		↑		↑	達成状況	達成
令和4年度3,372箇所から令和5年度4,054箇所（最新値）と増加しており、住民主体の通いの場の必要性について理解が進み、市町村において整備が促進されたためと考えられる。							
指標②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数		↑		↑	達成状況	達成
前年度の1,752人から1,638人に減少しており、要因として特別養護老人ホームの計画的な整備のほか、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいの整備が進んでいることなどが考えられる。							
指標③	企業・職域型の認知症サポーター養成数		↑		↑	達成状況	未達成
令和4年度（34,753人）から令和5年度（35,796人）増加と比べると増加の幅は緩やかになっており、要因としてはサポーターの養成が進み、新規受講が少なくなっていると考えられる。							

## 9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進については、地域包括ケア体制の構築状況の「見える化」について更なる改善を図り、ロジックモデル上で成果指標の「見える化」を行うとともに、地域の資源が一目で分かる「見える化マップ」を希望する全市町村で作成しているが、市町村ごとにとみると、地域包括ケア体制の構築の推進状況に差がみられる。</li> <li>介護サービス基盤の整備については、第9期長野県高齢者プランにおける当該年度の整備目標達成に向け、対象施設の整備に対して助成すること等により地域包括ケア体制の推進に資する支援を実施してきたが、地域密着型特別養護老人ホーム等の創設については整備の進捗に遅れがみられた。</li> <li>認知症施策総合推進事業については、引き続き認知症の人と家族が地域において安心して日常生活を営むことができるよう、正しい知識や理解の普及啓発の推進を図るため、医療従事者や市町村関係者等に向けた研修会の実施や「新しい認知症観」の普及・啓発に努める必要がある。</li> </ul> <p>(2) 事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進については、第9期計画に基づき、地域包括ケア体制の構築状況の「見える化」調査結果等を踏まえ、市町村と課題を共有し解決に向けた伴走型支援等を通じて、更なる地域包括ケア体制の深化・推進を図っていく。</li> <li>介護サービス基盤の整備については、第9期長野県高齢者プランにおける当該年度の整備目標達成に向け、対象施設の整備に対して進捗状況を共有すると共に、必要な助成を実施すること等により地域包括ケア体制の推進に資する支援を行っていく。</li> <li>認知症施策総合推進事業については、長野県認知症施策推進計画を踏まえ、認知症の人が、尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができ、家族が地域において安心して認知症の人と日常生活を営むことができるよう、研修会等を実施し、正しい知識や理解を深め、医療・行政などの各関連分野が連携した体制整備を図っていく。</li> </ul>
--

事業名	<b>地域包括ケア体制の推進&lt;介護&gt;</b>	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
-----	------------------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	<b>地域・在宅ケア推進事業費</b>	48,876 千円	40,476 千円	29,541 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	地域包括ケア構築推進事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア推進研修事業 地域包括ケアの推進と地域ケア会議の機能強化を図るため、研修会を実施</li> <li>・ヤングケアラー支援のため、市町村向けに地域向上のための研修会を実施</li> </ul> 研修会等の開催：4回実施
		直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携推進支援事業 事業展開の考え方や評価方法を学ぶ研修を行うほか、高齢者施設における看取りケアを推進するための研修を実施</li> </ul> 研修会の開催：3回実施
		直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域介護サービス確保対策事業 中山間地域の介護サービス提供体制を確保するため、独自の施策に取り組む市町村等に対して補助</li> </ul> 補助件数：4保険者、補助総額：2,678,000円
		委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間在宅ケアサービス等推進事業 24時間在宅ケアサービスや通所・訪問・宿泊を組み合わせた多機能型サービス等の普及展開を図るため、研修会の開催や事業所へのアドバイザー派遣等を実施</li> </ul> 起業セミナー2回、活用研修会2回、アドバイザー派遣2回
		直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア市町村伴走型支援事業 市町村の取組を個別・具体的に支援、有識者の派遣や推進会議等を開催</li> </ul> 対象市町村7市町村 推進会議2回実施
		委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護職員確保モデル事業 特に人材不足が顕著な訪問介護事業の人材確保を目指し、事業者・訪問介護員及び市町村の実態把握に関する調査をはじめ、訪問介護サービスに関する今後の在り方を考えるフォーラムを開催。</li> </ul> 普及フォーラム2回実施
2	生活支援・介護予防推進サポート事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防ケアマネジメント・介護予防ケアプラン作成研修事業 総合事業のサービスを適切に提供するため、ケアマネジメントの能力向上のための研修を実施</li> </ul> 研修会の開催：1回実施
		補助金 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業 効果的な介護予防事業の推進を図るため、指導者となるリハビリ専門職を育成する取組に対して補助</li> </ul> 研修会の開催：4回実施
		直接 委託 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援体制整備事業構築推進事業 生活支援コーディネーターの資質向上や協議体活動の推進等の各種研修の開催 移動サービス構築・拡充に係る市町村へのアドバイザー派遣を実施</li> </ul> 移動サービス構築後方支援体制の整備 アドバイザー派遣 延べ11回実施
		直接 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体の通いの場等推進支援事業 効果的な介護予防を推進するため、住民主体の通いの場立ち上げ研修やアドバイザー・リハビリ専門職の派遣を実施</li> </ul> 市町村へのアドバイザー等派遣 延べ15市町村で実施
		直接 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防等推進研修事業 効果的な介護予防事業が展開できるよう、フレイル予防・介護予防に関する知識や技術を習得する研修会を開催</li> </ul> 研修会の開催：1回実施
		直接 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防等推進研修事業 効果的な介護予防事業が展開できるよう、フレイル予防・介護予防に関する知識や技術を習得する研修会を開催</li> </ul> 研修会の開催：1回実施

3	高齢者虐待防止推進事業	直接委託	高齢者虐待防止・適切なケアの取組の一層強化、市町村・施設職員等関係者への研修会の開催や、困難事例に対する虐待対応専門職チームの派遣等を実施 虐待対応専門職チームの派遣
4	第9期長野県高齢者プラン普及展開事業	委託	策定した第9期長野県高齢者プランの理念や内容について県民に広く周知するためのポータルサイトを開設 ポータルサイト、デジタルブックの作成

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	介護サービス質向上推進事業費	1,412,720 千円	261,073 千円	498,430 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	事業者適正化支援事業	直接	・介護保険事業者集団指導 介護サービスの質の確保等を図るため、サービス種別等ごとに報酬算定や運営基準等について集団指導を実施 研修会 1回実施
		直接委託	・圏域介護保険事業者研修事業 介護サービスの質の確保等を図るため、10圏域ごとに地域の課題を踏まえた研修を実施 研修会 圏域別各1回以上実施
		委託 その他	・介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業 介護職員の処遇改善を図るため、専門的な相談員の派遣等により事業所の加算取得を支援 対象事業所への個別訪問の派遣 136事業所訪問
		補助金	・介護職員等処遇改善支援事業 県内の介護事業所等に勤務する職員を対象に、賃金の引上げ及び職場環境改善等の取組を行うための経費を補助（令和7年度へ繰越） 該当事業所に対し補助予定
		補助金 委託	・訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 県内の訪問介護事業所等の人材確保体制の構築や経営改善を行うための経費を補助（令和7年度へ繰越） 該当事業所に対し補助予定
2	介護サービス情報の公表事業	委託	利用者による適切な介護サービスの選択に資するよう、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表 公表率93.1%
3	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	補助金	国保連が実施する、介護サービスに対する相談・苦情処理業務の運営に要する経費を補助 介護苦情・相談業務の運営費の補助 補助額1,316千円

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	介護保険人材養成事業費	6,808 千円	3,365 千円	2,133 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	介護支援専門員資格登録管理事業	直接	介護支援専門員の資格等に関する情報を全国共通のシステムにより登録・管理 介護支援専門員資格の登録管理 介護専門員証交付件数 266件
2	喀痰吸引等実施のための研修事業	直接	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習、喀痰吸引等研修実施体制懇談会「たんの吸引」等の研修を安全かつ適切に実施できる体制を整備するため、研修実施体制の検討、指導者養成講習を実施 認定特定行為従事者及び登録喀痰吸引等事業者等の登録・管理 講習会3回、懇談会1回

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	地域医療介護総合確保基金事業費	5,605,623 千円	4,371,419 千円	1,774,220 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域医療介護総合確保基金事業	直接 補助金	・介護基盤の充実を図るため、地域密着型介護施設の整備等に対して補助 ・地域医療介護総合確保基金事業の実施に必要な経費の積立て、運用 施設整備15件、開設準備18件に対して補助	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	1,530 千円	79,054 千円	66,086 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	補助金	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電施設整備、水害対策等に係る費用を一部助成 補助件数3件	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	介護保険運営事業費	30,159,896 千円	30,304,358 千円	30,758,053 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	介護給付費負担金交付事業	負担金	介護保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担 63保険者に対し負担	
2	地域支援事業交付金	交付金	介護保険者の地域支援事業に要する費用の一部を交付 63保険者に対し交付	
3	保険者支援事業	直接 委託	・保険者に対して巡回支援、会議等を開催し、必要な助言・支援を実施 ・介護給付適正化推進事業 介護給付の適正化を図るため、縦覧点検、保険者への研修、ケアプラン点検の支援等を実施 適正化事業に係る研修・説明会の開催9回	
4	介護保険審査会運営事業	直接	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う介護保険審査会を運営 審査請求の都度実施 請求件数2件	
5	介護認定審査会委員等研修事業	直接	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を実施 介護認定審査会委員研修137回、認定調査員研修2回、主治医研修10回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
7	低所得利用者対策事業費	1,167,683 千円	1,177,137 千円	1,122,166 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	介護サービス利用者負担額軽減事業	補助金 その他	低所得者の負担軽減を図るため、介護保険サービス利用料の負担を軽減する事業を行う保険者に対して補助 37保険者に対して補助	
2	軽費老人ホーム事務費補助金	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助 24施設に補助 補助額693,462千円	
3	介護保険料軽減事業	負担金	低所得者の介護保険料を軽減するため、保険者による保険料軽減に対して、軽減分の一部を負担 63保険者に対して負担	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
8	高齢者福祉施設災害等対策事業費	2,635,429 千円	1,848,735 千円	236,512 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	社会福祉施設等感染症緊急対策事業	補助金 その他	・介護サービス継続支援事業 感染者・濃厚接触者が発生した事業所等においてサービスの継続に必要なかかり増し経費について補助(令和6年1月～3月分について補助) 該当事業所に対し補助 補助額236,271千円	
2	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	交付金	原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付(令和7年度へ繰越) 該当事業所に対し給付予定	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
9	認知症施策総合推進事業	66,226 千円	66,812 千円	75,410 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	認知症地域支援施策推進事業	直接 委託	・認知症施策推進懇談会及び認知症疾患医療センター連携会議を開催 ・認知症基本法及び長野県認知症施策推進計画の周知・啓発 懇談会及び連携会議を合同で1回開催、認知症に関する県民向けフォーラムの開催	
2	認知症予防県民運動推進事業	直接	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止啓発に関する新聞広告の掲載 年3回掲載(6/25、9/21、1/30)	
3	認知症地域医療支援事業	直接 委託	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修など、各種研修会の実施 各種研修会計8回実施	
4	若年性認知症施策推進事業	委託	・若年性認知症コーディネーターを設置し、関係者ネットワークの構築、支援関係者研修会、個別電話相談、本人ミーティング、本人・家族支援プログラムを実施 ・認知症本人によるピアサポート活動を実施 若年性認知症コーディネーターを設置、委託料:3,876千円	
5	認知症疾患医療センター運営事業	補助金	・認知症疾患専門相談、鑑別診断、地域との連携を行う、認知症疾患医療センターの運営を補助 ・認知症疾患医療センター全国研修会の運営を補助 ・補助件数:11件、補助額:64,887千円 ・認知症疾患医療センター全国研修会運営費を補助(補助額:500千円)	